平成１９年度 決算状況

人口		
	H17年国調	45,183 人
	H12年国調	43,302 人
	増減率	4.3 %
住民基本台帳人口	H20.3.31	47,690 人
	H19.3.31	47,475 人
	増減率	0.5 %

産業構造 区分	H17年国調	H12年国調
第１次	2,405 人	2,408 人
	11.2 %	12.2 %
第２次	3,371 人	3,852 人
	15.8 %	19.4 %
第３次	15,634 人	13,545 人
	73.0 %	68.4 %

人口集中地区人口	
H17年国調(人)	29,751
H12年国調(人)	29,327
面積(km²)	229.00
人口密度(人/km²)	197

H１７年国調世帯数 17,798

H１２年国調世帯数 15,853

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
47 沖縄県	2077 石垣市	Ⅰ－１	Ⅰ－２

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	×
離島	×
過疎	×
半島	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
特定農山村	×
財政再建	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分		平成１９年度(千円)	平成１８年度(千円)
収支状況	歳入総額	20,801,161	21,667,598
	歳出総額	20,422,319	21,416,028
	歳入歳出差引	378,842	251,570
	翌年度に繰越すべき財源	28,982	25,210
	実質収支	349,860	226,360
	単年度収支	123,500	95,610
	積立金	113,987	154,200
	繰上償還金		
	積立金取崩し額		
	実質単年度収支	237,487	249,810

歳入の状況 (単位千円・%)

区分	決算額	構成比	経常一般財源	構成比
地方税	4,184,572	20.1	4,184,572	37.8
地方譲与税	429,159	2.1	429,159	3.9
利子割交付金	11,887	0.1	11,887	0.1
配当割交付金	10,677	0.1	10,677	0.1
株式譲渡所得割交付金	3,016	0.0	3,016	0.0
地方消費税交付金	354,198	1.7	354,198	3.2
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0	0.0
自動車取得税交付金	57,012	0.3	57,012	0.5
地方特例交付金	36,890	0.2	36,890	0.3
地方交付税	6,260,558	30.1	5,840,452	52.8
内訳 普通	5,840,452	28.1	5,840,452	52.8
内訳 特別	420,106	2.0	－	－
(一般財源計)	11,347,969	54.6	10,927,863	98.8
交通安全対策交付金	5,792	0.0	5,792	0.1
分担金・負担金	121,765	0.6	－	－
使用料	280,213	1.3	45,521	0.4
手数料	127,686	0.6	－	－
国庫支出金	3,398,835	16.3	－	－
国有提供交付金	200	0.0	200	0.0
都道府県支出金	2,393,080	11.5	－	－
財産収入	690,044	3.3	57,920	0.5
寄附金	11,680	0.1	－	－
繰入金	277,731	1.3	－	－
繰越金	251,570	1.2	－	－
諸収入	213,548	1.0	26,245	0.2
地方債	1,681,048	8.1	－	－
歳入合計	20,801,161	100.0	11,063,541	100.0

市町村税の状況 (単位千円・%)

区分		徴収済額	構成比	超過課税分
市町村民税 個人分	個人均等割	48,107	1.1	－
	所得割	1,380,177	33.0	－
	計	1,428,284	34.1	－
市町村民税 法人分	法人均等割	107,692	2.6	－
	法人税割	184,481	4.4	－
	計	292,173	7.0	－
固定資産税		2,078,088	49.7	－
うち純固定資産税		2,023,243	48.4	－
軽自動車税		103,126	2.5	－
市町村たばこ税		281,874	6.7	－
鉱産税		1,027	0.0	－
特別土地保有税		0	0.0	－
(法定普通税計)		4,184,572	100.0	－
法定外普通税		－	－	－
旧法による税		－	－	－
目的税		－	－	－
内訳 入湯税				
内訳 事業所税				
内訳 都市計画税				
内訳 水利地益税等				
合計		4,184,572	100.0	－

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	1	し尿処理	
非常勤公務災害	1	ごみ処理	
退職手当	1	火葬場	
事務機共同		常備消防	
税務事務		小学校	
老人福祉		中学校	
伝染病		その他	6

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当り平均給料月額(百円)
一般職員	426	1,443,830	3,389
うち技能労務員	39	119,090	3,054
教育公務員	7	26,930	3,847
消防職員	53	161,250	3,042
臨時職員	－	－	－
合計	486	1,632,010	3,358

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額 (百円)
市長	1	H16.4.1	8,100
副市長	1	H16.4.1	6,500
教育長	1	H16.4.1	5,970
議会議長	1	H12.4.1	4,560
議会副議長	1	H12.4.1	4,130
議会議員	22	H12.4.1	3,860

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,441,062	21.7	4,074,950	3,909,618	34.6
うち職員給	3,056,513	15.0	2,714,875	－	－
扶助費	3,552,398	17.4	1,198,317	1,197,100	10.5
公債費	2,774,157	13.6	2,752,579	2,752,579	24.1
内訳 元利償還金	2,764,674	13.5	2,743,096	2,743,096	24.0
内訳 一時借入金利子	9,483	0.0	9,483	9,483	0.1
(義務的経費計)	10,767,617	52.7	8,025,846	7,859,297	69.2
物件費	2,211,093	10.8	1,851,836	1,627,247	14.7
維持補修費	141,468	0.7	105,607	50,164	0.8
補助費等	690,690	3.4	598,187	176,349	1.3
うち一部事務組合負担金	56,114	0.3	56,114	42,786	0.3
繰出金	1,667,097	8.2	1,424,429	907,139	7.2
積立金	318,000	1.6	316,709	－	－
投資・出資・貸付金	23,320	0.1	14,320	0	0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,603,034	22.5	523,293		
うち人件費	72,285	0.4	58,519		
内訳 普通建設事業費	4,586,429	22.5	517,413		
内訳 うち 補助	4,167,867	20.4	240,854		
内訳 うち 単独	418,562	2.0	276,559		
内訳 災害復旧事業費	16,605	0.1	5,880		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	20,422,319	100.0	12,860,227		

経常経費充当一般財源計	10,620,196 千円
経常収支比率	96.0 % 92.7 % (減税補てん債・臨財債を除く)
歳入一般財源等	13,239,069 千円
ラスパイレス指数 (平成19年4月1日現在)	91.2 %

目的別歳出の状況 (単位 千円・%)

区分	決算額 A	構成比	Aのうち普通建設事業費	Aの充当一般財源等
議会費	220,946	1.1	－	220,946
総務費	2,324,051	11.4	297,821	1,849,282
民生費	5,718,603	28.0	30,000	2,995,922
衛生費	1,169,613	5.7	79,334	1,014,147
労働費	12,507	0.1	－	12,507
農林水産業費	1,985,721	9.7	1,411,748	753,574
商工費	232,629	1.1	10,815	209,206
土木費	3,211,868	15.7	2,406,343	803,874
消防費	460,831	2.3	34,734	386,652
教育費	2,294,788	11.2	315,634	1,855,658
災害復旧費	16,605	0.1	－	5,880
公債費	2,774,157	13.6	－	2,752,579
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用	－	－	－	－
特別区財調納付	－	－	－	－
歳出合計	20,422,319	100.0	4,586,429	12,860,227

公営事業等への繰出	
老保	264,333
下水道	276,983
国保	638,704
簡水	188,879
港湾	31,366
介護	427,112
農集排	28,599
合計	1,855,976

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		△ 940,359
再差引収支		△ 1,004,123
加入世帯数(世帯)		11,420
被保険者数(人)		23,323
被保険者一人当り(千円)	保険税収入額	55.6
	国庫支出金	94.1
	保険給付費	137.1

区分		指数等 (単位：千円)
平成１９年度	基準財政収入額	4,112,697
	基準財政需要額	9,969,241
	標準税収入額	5,249,900
	標準財政規模	11,090,352
経常収支比率 (%)		92.7
財政力指数 H17～H19		0.397
実質収支比率 (%)		3.0
経常一般財源比率 (%)		99.8
公債費比率 (%)		18.1
公債費負担比率 (%)		20.8
起債制限比率 (%)		15.0
実質公債費比率 (%)		16.9
積立金現在高	財調	635,976
	減債	147,933
	特定目的	558,845
	計	1,342,754
地方債現在高		22,183,529
	うち政府資金	15,804,835
債務負担行為額(支出予定額)	物件等購入	－
	保証・補償	－
	その他	611,202
	実質的なもの	－
収益事業収入		－
土地開発基金現在高		0

徴収率(%) 現年・計		現年	計
	合計	95.2	85.5
	市民税	96.6	92.8
	純固定資産税	93.5	79.5